

新しい日本、進行中。**地域主権**

地域のことは、 地域で決める。

地域に、自由に使える財源と権限を。オリジナリティーを活かした地域づくりが、この国の新しいエネルギーになります。

自民党政権時代の「三位一体改革」で地方交付税などが減らされ、地方は疲弊し、崩壊寸前でした。

民主党は平成22年度予算で11年ぶりに地方交付税を1兆円以上増額。

地域再生への大きな一歩を踏み出しました。

権限と財源を大幅に増やし、地域のことを地域で決められる、

本当の「地域の時代」が、ついにはじまります。

■地方交付税を1兆円以上増額しました。

「三位一体改革」で地方交付税などが大幅に削減されました。平成22年度は11年ぶりに、地方交付税の1兆円以上(1.1兆円)の増額を果たしました。平成23年度はさらに0.5兆円増額します。

■地域の自由度が高い

一括交付金の実現します。

道路が必要なら道路。公園が必要なら公園。地域の事業選択の自由度を高めるため、今まで中央が縛ってきた「ひもつき補助金」を根本からあらため、自由度が高い一括交付金(地域自主戦略交付金)を創設します(平成23年度は約5000億円。平成24年度は1兆円強をめざす。)



■きめ細かなニーズにこたえる。

地域活性化交付金を創設しました。

①「きめ細かな交付金」: 地域活性化のニーズに応じて使える2500億円の交付金を創設しました。

②「住民生活に光をそそぐ交付金」: 住民生活の大事な分野でありながら、光が当たらなかった分野。地方消費者行政、ドメスティック・バイオレンス対策や自殺予防など弱い立場の方への対策、自立支援などに使える1000億円の交付金を創設しました。

国民の生活が第一。

民主党
www.dpj.or.jp